

平成30年度 置賜総合支庁運営プログラム

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取り組み内容	KPI (短期AP策定時)	H29計画	H30計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値(H29実績値)			
1	(1)多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上 (2)産業人材の育成と若者の地域への定着促進 (3)地域特性を活かした地場産業等の振興	○有機エレクトロニクス関連産業への参入促進 ○企業間の連携強化の推進 ○医療・福祉等成長期待分野への参入支援 ○次代の地域産業を支える若手人材の育成 ○県外在住の若者の定着の促進 ○企業における新たな事業展開の促進支援	○先端分野・成長期待分野への参入企業数(累計) (H27年度 5社)	10社	15社	順調	1-1-(1) 1-1-(2) 1-1-(3)
				10社(H29年度)			
			○UIターン者(ものづくり人材)の県内定着数(累計) (H27年度 2人)	7人	12人	順調	
				7人(H29年度)			
			○地域産業振興に向けて新たな事業に取り組む企業数(累計) (H27年度 13社)	28社	43社	順調	
				36社(H29年度)			
2	(1)競争力の高い産地の形成 (2)戦略的な生産基盤整備の推進 (3)置賜版「森林ノミクス」の推進	○米の高付加価値化及び低コスト化の推進 ○園芸作物の生産拡大 ○置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大 ○作物にあわせた基盤整備の推進 ○木材生産力の強化と置賜産材の需要拡大 ○県民参加の森づくりの推進	○園芸振興作物(9品目)の産出額 (H26年度 22.5億円)	23.6億円	24.8億円	順調	1-2-(1) 1-2-(2) 1-2-(3)
				29.5億円(H29年度)			
			○繁殖雌牛頭数 (H27年 2,505頭)	2,580頭	2,655頭	順調	
				2,845頭(H29年)			
			○生産基盤整備事業計画地区と実施地区における新たな作物の導入面積(累計) (H27年度 15ha)	19ha	23ha	概ね 順調	
				16.4ha(H29年度)			

			○置賜産材の木材（素材）生産量 （H26年度 75千m <sup>3</sup> ）	103千m <sup>3</sup>	119千m <sup>3</sup>	概ね 順調	
				86千m <sup>3</sup> （H29年度）			
3	(1) おきたまの農と食のブランド力の向上 (2) 地域資源を活かした魅力ある観光の推進 (3) 外国人観光客の受入れの推進	○置賜産農畜産物の知名度向上及び利用拡大 ○置賜の農産物を活用した6次産業化の推進 ○観光客のニーズを捉えた観光情報の発信 ○冬季における観光誘客の促進 ○置賜周遊の広域的取組みの推進 ○受入態勢の整備	○農産物直売所等の売上額 （H27年度 14億円）	18億円	21億円	概ね 順調	1-3-(1) 1-3-(2) 1-3-(3)
				15.4億円（H28年度）			
			○観光者数 （H27年度 689万人）	730万人	750万人	遅れ	
				668万人（H28年度）			
	○外国人旅行者受入数 （H27年 5,727人）	11,000人	13,000人	概ね 順調			
		10,300人（H29年）					
4	(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開 (2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備	○関係機関のネットワークを活用した結婚支援活動の推進 ○重層的な子育て支援体制の構築	○「やまがた縁結びたい」登録件数 （H28年度 5件）	7件	9件	遅れ	2-1-(1) 2-1-(2)
				5件（H29年度）			
			○「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数 （H28年度 2市町）	4市町	6市町	順調	
	4市町（H29年度）						
5	(1) 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり (2) 高齢者の健康長寿につながる低栄養予防	○地域の実態を踏まえた医療提供体制の構築 ○地域包括ケアシステム構築の促進 ○障がい者の就労支援、障がい者への理解促進 ○低栄養予防のための環境整備	○訪問看護師を対象としたスキルアップ研修の受講者数 （H28年度 21人）	25人	30人	順調	2-2-(1) 2-2-(2)
				26人（H29年度）			
			○置賜管内における栄養ケア・セッション数 （H28年度 0）	1箇所	1箇所	順調	
	2箇所（H29年度）						

6	(1) 地域の活力向上の促進 (2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化 (3) 多様な文化芸術活動の促進	○若者による「置賜」の魅力づくりの推進 ○地域が一体となった移住交流の促進 ○歴史資源の保全・活用の促進 ○地域住民が文化芸術に親しむ環境整備	○魅力づくりや情報発信のために市町と若者と連携して新たに取るプロジェクト数（累計）	4件	8件	順調	2-3-(1) 2-3-(2) 2-3-(3)				
				5件（H29年度）							
			○万世大路及び十三峠への来訪者数（H28年度 500人）	575人	650人	順調					
				602人（H29年度）							
			○交流拡大関連事業及び新規の文化事業数（累計）	3件	6件	順調					
				10件（H29年度）							
7	(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備 (2) 地域公共交通の確保	○高速交通ネットワークの形成 ○生活圏間・主要都市間ネットワークの形成 ○都市の拠点機能を高める都市基盤整備の推進 ○地域公共交通の維持	○東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路、一般国道287号の供用率（H28年度 22%）	39%	49%	順調	3-1-(1) 3-1-(2)				
				39%（H29年度）							
			○置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の利用者数の減少率（前年度比）（H27年度 4.2%）	3.8%	3.6%	順調					
				1.1%（H28年度）							
			8	(1) 災害対応力の強化 (2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進 (3) 農山村地域の活性化	○災害時に適切な活動ができる自主防災の体制づくり ○市町の対応力の向上 ○将来の建設分野を担う若手技術者の確保 ○再生可能エネルギーの地域導入促進 ○環境保全活動の促進 ○中山間地域の所得向上と地域連携推進	○自主防災組織率（H28年度 76.5%）		80%	83%	順調	3-2-(1) 3-2-(2) 3-2-(3)
								80.1%（H29年度）			
○再生可能エネルギー等の地域導入によるCO <sub>2</sub> 削減量（累計）（H27年度 2.4万t）	3.3万t	3.8万t				順調					
	3.4万t（H28年度）										

			○元気な地域づくりに向けた行動計画 策定地区数（累計） （H28年度 2地区）	2地区	4地区	順調	
				2地区（H29年度）			

## (部局運営プログラム個表)

		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
1	(1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上	先端分野・成長期待分野への参入企業数 (累計)	10社	15社
			10社 (H29年度)	
	(2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進	U I ターン者 (ものづくり人材) の県内定着数 (累計)	7人	12人
			7人 (H29年度)	
	(3) 地域特性を活かした地場産業等の振興	地域産業振興に向けて新たな事業に取り組む企業数 (累計)	28社	43社
			36社 (H29年度)	
短期A Pにおける位置付け		テーマ1－施策1－主要事業 (1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上 テーマ1－施策1－主要事業 (2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進 テーマ1－施策1－主要事業 (3) 地域特性を活かした地場産業等の振興		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 【前年度までの主な取り組み状況】

## (1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

- 有機エレクトロニクス関連技術として、IoT・AIも含めたテーマによる講座の開催を支援した。
- ものづくり企業の受注力向上のため、米沢市内の企業を中心とした展示会の開催並びに企業及び商工団体等が協力して行う新たな受注の仕組みづくりの検討について、支援した。
- 企業グループ「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」会員企業へ医療関連機器等に関する情報提供や展示会への出展等を支援した。

## (2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進

- 県外在住者等から地域企業が就職先として選ばれるための会員制インターネット交流サイト (SNS) を活用したインターンシップ情報等の発信をした。
- 若年技術者を対象にしたものづくり要素技術の研修会及び高校生の山形大学研究室での体験学習の開催等を支援した。

## (3) 地域特性を活かした地場産業等の振興

- 新たな事業展開を行う管内企業グループ等へ県の補助制度等を活用した支援を実施した (地域コーディネーターとの連携)。

## 【評価・課題等】

## (1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

- 有機エレクトロニクス関連技術等講座として、IoT・AI等のテーマも含めたことで、地域企業の新事業展開・新分野進出に向けた気運醸成が図られた。今後とも置賜地域の高い技術力を有するものづくり企業の集積や山形大学工学部の有する先端技術などの高いポテンシャルを活かしながら、関係機関と連携を図り、継続的に関連産業への参入・事業化の促進に向けた支援を行っていく必要がある。

- ものづくり企業の受注力向上のための展示会等の参加企業数の増加に向け、周知範囲を拡大していく必要がある。
- 「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」に対しては、引き続き、会員企業による情報共有や交流の場を設け、新たな受注獲得に向けた支援を行っていく必要がある。また、受注獲得の可能性を広げるため、医療・福祉等分野に新たに参入を目指している企業に対して支援していく必要がある。

#### (2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進

- 課題として①若者（35歳以下）があまりサイトを閲覧していないこと、②企業は大学生等のインターンシップの受入れ実績が少なく学生がインターンシップに何を求めているかをあまり理解していないことが分かった。
- 研修会等開催で、地元高校生のものづくり企業への就職や山形大学進学のかっかけとはなっている。引き続き、地域企業を担う人材の育成を行っていく必要がある。

#### (3) 地域特性を活かした地場産業等の振興

- 地域コーディネーターとの連携により、県の補助制度を活用して、管内企業グループに対する支援を実施し、販路拡大等の一定の成果が見られた。引き続き取組みを強化する必要がある。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

- 有機エレクトロニクス関連産業への参入促進、企業間の連携強化、医療・福祉等成長期待分野への参入促進のための取組み支援を行い、参加企業の範囲についても拡大等を図りながら、地域ものづくり産業の付加価値を向上する。

#### (2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進

- 次代の地域産業を支える若手人材の育成や就業前の県外在住の若者の県内定着・回帰を促進する。

#### (3) 地域特性を活かした地場産業等の振興

- 企業グループによる販路拡大等の取組みを支援し、地域特性を活かした地場産業等の振興を図る。

### 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

- 有機エレクトロニクス関連産業への参入促進
  - ・有機エレクトロニクス関連技術等講座の開催支援
- 企業間の連携強化の推進
  - ・企業、商工団体、行政等が協力して行うものづくり企業の受注力向上と取引拡大につながる仕組みづくりへの支援
- 医療・福祉等成長期待分野への参入支援
  - ・「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」への継続支援及び医療・福祉等成長期待分野へ参入を目指す企業への情報提供、展示会等への出展支援

#### (2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進

- 次代の地域産業を支える若手人材の育成
  - ・若年技術者を対象にしたものづくり要素技術の研修会及び地元高校生を対象とした講習会等の開催支援
- 県外在住者の若者の定着の促進
  - ・山形県就職情報サイトと連携した、SNSによるインターンシップ情報等の発信の継続
  - ・高等教育機関等の在校生や卒業生、UIJターナー者から置賜地域内の企業の魅力や特徴を知ってもらうためのサイト掲載企業のガイドブックの作成による高等教育機関の進路指導担当部署やUターン情報センターの利用者、各種企業説明会等の参加者への情報提供
  - ・サイト掲載企業に対して、学生を受け入れるにあたり考慮すべきことや効果的なプログラムのサポートの実施

(3) 地域特性を活かした地場産業等の振興

○企業における新たな事業展開の促進支援

- ・企業グループによる首都圏等における展示会等への出展等の新たな販路拡大に向けた取組み支援
- ・地域資源を活用した企業の新たな事業展開に関する指導・相談等への支援

(部局運営プログラム個表)

		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
2	(1) 競争力の高い産地の形成	園芸振興作物（9品目）の産出額	23.6億円	24.8億円
			29.5億円 (H29年度)	
		繁殖雌牛頭数	2,580頭	2,655頭
	2,845頭 (H29年)			
	(2) 戦略的な生産基盤整備の推進	生産基盤整備事業計画地区と実施地区における新たな作物の導入面積（累計）	19ha	23ha
			16.4ha (H29年度)	
(3) 置賜版「森林ノミクス」の推進	置賜産材の木材（素材）生産量	103千m <sup>3</sup>	119千m <sup>3</sup>	
		86千m <sup>3</sup> (H29年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策2－主要事業（1）競争力の高い産地の形成 テーマ1－施策2－主要事業（2）戦略的な生産基盤整備の推進 テーマ1－施策2－主要事業（3）置賜版「森林ノミクス」の推進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 競争力の高い産地の形成

###### ○米の高付加価値化及び低コスト化の推進

- ・米の高付加価値化推進のための調査ほ（「つや姫」、「雪若丸」ほか）を設置した。
- ・低コスト生産のための鉄コーティング湛水直播栽培実証ほを設置し、直播栽培を推進した。

###### ○園芸作物の生産拡大

- ・置賜の園芸を牽引する振興作物9品目（さくらんぼ、シャインマスカット、サニールージュ、加工ぶどう、えだまめ、おかひじき、業務用キャベツ、ダリア、啓翁桜）を中心に、それぞれの振興方策に基づき、新規栽培者育成のための研修会や栽培塾を開催、技術実証ほ設置による生産拡大、えだまめのコールドチェーン体制整備に向けた調査、検討会などを実施した。
- ・園芸大国やまがた産地育成支援事業及び産地パワーアップ事業による施設整備と機械導入に対する助成を実施した。

###### ○置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大

- ・補助事業による畜舎等の整備支援と繁殖牛導入の支援を行うとともに、担い手の確保・育成を目的に生産者の技術交流の場としてシンポジウムを1回開催し、関係機関と連携し巡回と採血による技術指導を年4回実施（13戸）した。また、飼料費節減や飼養管理の省力化に向けて、関係機関と連携しIC



T技術による分娩管理技術の実証（1戸）、耕作放棄地等を活用した簡易放牧の実証ほの設置（2箇所、計約7ha）と作業実演会の実施、子実用とうもろこしの実証ほの設置（1箇所、約0.8ha）と収穫実演会を実施した。

## (2) 戦略的な生産基盤整備の推進

### ○作物にあわせた基盤整備の推進

- ・水田農業の生産性の持続的向上と転作作物の生産振興のため、大区画化による低コスト化・省力化及び排水改良等による水田の畑地化・汎用化等の生産基盤整備を実施してきた。

## (3) 置賜版「森林ノミクス」の推進

### ○木材生産力の強化と置賜産材の需要拡大

- ・森林資源の充実している南陽市、小国町、白鷹町における森林境界明確化、路網整備、森林経営計画策定を重点的に実施した。
- ・国の補助事業を活用した路網整備や高性能林業機械等の導入を推進した。
- ・置賜産木材の品質向上や公共木造建築促進を図るための研修会や、木質バイオマス利用施設に対する理解と普及を図るための研修会を開催した。
- ・森林病虫害獣被害の軽減及び新たな被害への早期対応のための「置賜森林病虫害獣対策協議会」の活動を支援した。

### ○県民参加の森づくりの推進

- ・「源流の森」における県民や企業等の森づくり活動を支援するための条件整備及び地域住民等による森づくり活動への支援を行った。

## 【評価・課題等】

### (1) 競争力の高い産地の形成

- 米の作柄は平年並で品質は良好であった。直播栽培の実施面積は増加した。
- 園芸振興作物（9品目）の平成29年産出額の実績値は、計画値23.6億円に対し、29.5億円と達成しているが、品目によっては、未達成の品目もあるため、生産振興座談会や技術実証ほの設置、市町と連携した施設の整備や農業機械導入を支援し、今後も生産拡大する必要がある。
- 取組みが増頭意欲のある経営への後押しとなり、繁殖雌牛の頭数は平成29年の計画値2,580頭に対し265頭増の2,845頭と大幅に増加した。しかし、依然として米沢牛の素牛となる置賜生まれの優良な子牛の増産が課題として残っている。

### (2) 戦略的な生産基盤整備の推進

- 生産基盤整備の計画・実施を契機に、水田を活用した園芸作物等新たな作物の導入が図られているものの、競争力の高い生産性を得られる団地化は進んでいない状況にある。

### (3) 置賜版「森林ノミクス」の推進

- 森林境界の明確化や森林経営計画の策定については、白鷹町を中心に取組みが進んでいるものの、一部地域の取組みにとどまっており、主伐計画も少ない。
- 南陽市水林地区では、合理的な路網整備や効率的な森林施業を実施するために、南陽市、米沢地方森林組合、置賜森林管理署の3者による森林整備推進協定（期間：H30.2.9～H34.3.31）が締結（H30.2.9）され、連携した取組みに対する継続的な支援が課題となっている。
- 路網整備では、作業道を中心に開設が進んでいるものの、素材生産を拡大していくため更なる整備が必要である。高性能林業機械は毎年度導入が進み、県内で最も導入数が多い。
- 平成29年度、管内の製材工場がJAS認定事業者の認定を取得したことで、県内で唯一認定工場が無い状況は解消された。今後はJAS製品の流通を促進していく必要がある。
- 管内で公共建築の建替え等の計画が複数浮上してきており、木造・木質化の取組みを推し進める必要がある。
- 木質バイオマス発電施設への原料の安定供給体制の確立及びこれまで利用が少なかった木質バイオマス発電施設に対する森林資源の新たな利活用を推進していく必要がある。

- クマによるスギの皮剥ぎ被害や今後懸念されるニホンジカの被害への対応が必要である。
- 地域住民や企業による森づくり活動が地域全体に及ぶとともに、指定管理者と連携し、源流の森の質的、人的充実を更に図っていく必要がある。

### 〔今後の推進方向等〕

#### (1)競争力の高い産地の形成

- 「つや姫」、「雪若丸」を核とした置賜産米の高品位安定生産、直播栽培などの低コスト技術を推進するとともに、米の消費減、平成30年産からの米政策見直しを踏まえ、水田を活用した土地利用型野菜や高い収益が期待できる施設野菜、果樹、花きなどの産地形成を促進する。
- 平成30年産からの米政策の見直しに対応し、水田を活用した土地利用型野菜（えだまめ、アスパラガス等）の作付け拡大や園芸作物の高品質・安定生産のため施設の整備や農業機械導入を支援し、農家所得の向上と経営の安定を図る。
- 置賜生まれ置賜育ちの米沢牛生産拡大に向け、繁殖牛増頭（施設機械整備、繁殖牛導入）支援、飼養技術（繁殖管理、子牛育成管理）習得支援、地元産飼料利用拡大等の取組みの推進を継続する。

#### (2)戦略的な生産基盤整備の推進

- 農業者の所得向上に向けて、水田農業の更なる低コスト化実現と農地の集積・集約化及び園芸作物の生産拡大につながる戦略的な生産基盤整備を推進するとともに、計画・実施の各段階において県、市町、JA等関係機関が連携して、収益性の高い園芸作物の水田への導入を推進していく。

#### (3)置賜版「森林ノミクス」の推進

- 置賜産材の生産力を強化するために、森林所有者の意向を確認しながら、置賜全体での森林境界明確化や森林経営計画策定への取組みを推進するとともに、路網や高性能林業機械等の生産基盤の整備の推進を図る。
- 置賜産材の需要拡大を図るため、性能、品質の明確化による置賜産材の品質向上に向けた取組みや、置賜「地材地住」ネットワークと連携した置賜産材のPRや需給情報などの情報発信を行うとともに、公共施設の木造・木質化や木質バイオマス発電施設への木材の安定的供給体制の構築を図っていく。
- 多様な森林病虫害獣被害に対して、防除対策の更なる普及啓発を図っていく。
- やまがた緑環境税を活用した県民参加の森づくり活動の更なる促進を図っていく。

### 〔平成30年度 of 主な取組項目と事務事業〕

#### (1)競争力の高い産地の形成

- 米の高付加価値化及び低コスト化の推進
  - ・置賜産米の高品質良食味安定生産のための「つや姫」「雪若丸」等の実証ほの設置
  - ・省力低コスト栽培技術実証のための直播栽培実証ほの設置
- 園芸作物の生産拡大
  - ・園芸団地化の推進
    - ・水田転作地における新たな土地利用型野菜栽培の取組拡大
    - ・えだまめ、アスパラガスの生産振興を着実にすすめるアクションプラン策定、具体的な事業展開
    - ・えだまめ、アスパラガスの販売額1億円以上を目標とした大規模園芸団地化計画策定
    - ・えだまめの長期継続出荷に向けた品種検討とコールドチェーン体制の整備推進
    - ・おかひじき、ダリアについて長期出荷に向けたハウス栽培方法検討
- 置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大
  - ・補助事業による畜舎等の整備支援と繁殖牛導入の支援
  - ・担い手の確保・育成活動（技術研修会、巡回指導、ICT技術実証）

- ・飼料用とうもろこしの生産、利用拡大を図るための生産者集団の組織化支援、現地実証試験の実施
- ・繁殖経営の省力化、飼料費低減のための耕作放棄地を活用した繁殖牛の簡易放牧

## (2) 戦略的な生産基盤整備の推進

### ○作物にあわせた基盤整備の推進

- ・低コスト・省力化に向けた大区画化や水路の管路化などの生産基盤の整備
- ・収益性の高い園芸作物等の導入を加速化する水田の畑地化・汎用化につながる生産基盤の整備
- ・生産基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化に向けた話し合い支援
- ・新たな作物導入や新たな生産組織立ち上げの検討をするための栽培実証ほの実施

## (3) 置賜版「森林ノミクス」の推進

### ○木材生産力の強化と置賜産材の需要拡大

- ・森林資源の充実している南陽市、小国町、白鷹町における森林境界明確化、路網整備、主伐を含む森林経営計画策定の重点的な継続実施
- ・施業の集約化を促進するため、森林所有者に対する森林経営の意向調査を通じ、森林経営計画策定を推進し、生産性及び収益性の高い施業集約化を推進
- ・国の補助事業を活用した、林道や作業道等の路網整備の推進
- ・導入が進んでいる高性能林業機械を使用した効率的な作業システムの定着化及び稼働率の向上の推進
- ・J A S 製品の公共木造建築への率先活用の推進や置賜産木材の品質向上、公共木造建築促進を図るための研修会の開催
- ・木質バイオマス発電事業者と素材生産事業者等からなる協議会を開催による各種情報交換等と地域全体で支える体制の構築
- ・マツ資源の木質バイオマスとしての有効活用の検討と、松くい虫等により荒廃しているマツ林の活用と更新
- ・森林病虫害獣被害の軽減及び新たな被害への早期対応のための「置賜森林病虫害獣対策協議会」の活動への支援

### ○県民参加の森づくりの推進

- ・「源流の森」等における県民や企業等の森づくり活動を支援するための条件整備や地域住民等による森づくり活動への支援

(部局運営プログラム個表)

		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
3	(1)おきたまの農と食のブランド力の向上	農産物直売所等の売上額	18億円	21億円
			15.4億円 (H28年度)	
	(2)地域資源を活かした魅力ある観光の推進	観光者数	730万人	750万人
			668万人 (H28年度)	
	(3)外国人観光客の受入れの推進	外国人旅行者受入数	11,000人	13,000人
			10,300人 (H29年)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業(1)おきたまの農と食のブランド力の向上 テーマ1－施策3－主要事業(2)地域資源を活かした魅力ある観光の推進 テーマ1－施策3－主要事業(3)外国人観光客の受入れの推進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1)おきたまの農と食のブランド力の向上

###### ○置賜産農畜産物の知名度向上及び利用拡大

- ・置賜の農と食の魅力を発信するための近隣県等におけるPRキャンペーンを実施した。
- ・「おきたま食の応援団」ホームページ等を活用した情報発信を行い、山形おきたま伝統野菜など置賜産農畜産物を提供する店舗の拡大を図った。

###### ○置賜の農産物を活用した6次産業化の推進

- ・「第2次やまがた6次産業化推進ビジョン」に基づく具体的な取組みを進めるため、6次産業化推進に関する情報交換会を開催した。
- ・農業、食品業者等との連携による、地域資源を活用した加工商品・土産品等の開発の推進及び観光事業者と連携した食と農の情報発信を行った。

##### (2)地域資源を活かした魅力ある観光の推進

- 東北中央自動車道福島・米沢間の開通を見据え、置賜地域に隣接する福島県や宮城県など近隣県に加えて、北関東方面に対しても置賜地域全体の魅力を積極的に発信するとともに、道の駅スタンプラリーやおもてなしプレゼントなどの誘客企画やメディアを活用したPRを実施した。また、平成29年度から全県展開となった「『山形日和。』花回廊キャンペーン」や置賜3市5町と上山市で展開した冬季の「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」、山形新幹線25周年を記念したおもてなし、首都圏のJR各駅での県や市町と連携したキャラバンなどについて、JR東日本との緊密な連携のもとで、首都圏からの誘客対策に取り組んだ。

##### (3)外国人観光客の受入れの推進

- 「置賜地域インバウンド推進検討会議」の開催により、観光関係者の情報共有と相互連携を図ったほか、海外での現地プロモーション、海外旅行会社の日本国内支店等に対するプロモーション、東北観光推進機構等が実施する海外旅行会社との商談会や招請事業等を活用しながら、現地旅行会社との販路拡大に取り組んだ。

## 〔評価・課題等〕

### (1) おきたまの農と食のブランド力の向上

- 宮城県、福島県等でのPRキャンペーンや、置賜産農畜産物の提供店を巡るスタンプラリーの実施、各種媒体を活用した情報発信等を行うことにより、置賜産農畜産物の魅力の浸透を図ることができた。今後とも、観光などと連携した効果的なプロモーション展開等により、更なるイメージアップ、需要拡大を図っていく必要がある。
- 東北中央自動車道の開通に合わせ、道の駅や産地直売所等の交流・販売拠点の整備が進んでおり、小規模ながら、食品製造業者や観光事業者、教育関係者等、地域の多様な主体と連携し6次産業化に取り組む農林漁業者が出てきている。

### (2) 地域資源を活かした魅力ある観光の推進

- 置賜地域への観光者数は、温泉地への入込みを中心として減少傾向にあり、東日本大震災前の水準には今なお達していない状況にある。東北中央自動車道の開通や各地の道の駅の開業を契機として、管内市町などとの連携を密にした観光資源の発信力の一層の強化、域内への宿泊、周遊や滞在を促進するための観光コンテンツの充実にも努めるとともに、国内外からの観光客の受入態勢の整備を進め、交流人口の拡大を図ることが必要である。

### (3) 外国人観光客の受入れの推進

- 置賜地域の外国人観光客入込数は、県内4ブロックで最も少ない。このため、これまでに構築したネットワークや作成したプロモーションツールを積極的に活用しながら誘客対策を強化するとともに、受入環境の整備を進める必要がある。

## 〔今後の推進方向等〕

### (1) おきたまの農と食のブランド力の向上

- 近隣県での産直キャンペーンや、道の駅と連動したPRの実施などにより、農と食の豊かな資源を地域内外に発信し、「おいしい食の産地おきたま」の認知度を高めていく。併せて、置賜産農畜産物提供店の拡大などにより、地域の魅力向上と置賜産農畜産物の消費拡大を図る。
- 引き続き農林漁業者と食品製造業者・観光事業者等との連携を進め地域資源を活用した加工品、土産品等の開発を支援し「おきたまの農と食」の発信力を高め、置賜の農産物の付加価値向上と農業所得の向上を図る。

### (2) 地域資源を活かした魅力ある観光の推進

- 東北中央自動車道の開通や各地の道の駅の開業を契機に、国内外から観光客を呼び込み、地域内周遊や滞在を促すため、置賜地域を彩る花や米沢牛などの美食、地酒・ワインなどの美酒、冬の魅力としての雪など、置賜ならではの資源を活用したテーマ性のある誘客対策と、観光客のニーズを捉えた戦略的な情報発信などに取り組み、交流人口の拡大を図る。

### (3) 外国人観光客の受入れの推進

- 誘客の取組みと受入環境の整備の一体的な展開を推進するとともに、南東北を結ぶ環状高速道路を活用して、台湾等からの招請事業の実施及びツアー商品の造成を支援し、外国人観光客の受入れ拡大を推進する。

## 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

### (1) おきたまの農と食のブランド力の向上

- 置賜産農畜産物の知名度向上及び利用拡大
  - ・近隣県や地元でのPRイベント等の開催や、各種媒体を活用した情報発信
- 置賜の農産物を活用した6次産業化の推進
  - ・地域農産物を活用した加工食品等の観光事業者等との連携による道の駅米沢をはじめとする交流施設を訪れた観光客に向けた情報発信

### (2) 地域資源を活かした魅力ある観光の推進

○観光客のニーズを捉えた観光情報の発信

- ・山形おきたま観光協議会における観光情報発信や誘客対策の実施
- ・JR東日本重点販売地域に指定された『山形日和。』花回廊キャンペーン』及び花と美食・美酒の郷「おきたま花回廊2018」キャンペーンの展開

○冬季における観光誘客の促進

- ・「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」の展開

○置賜周遊の広域的取組みの推進

- ・「道の駅米沢総合観光案内所情報発信検討委員会」の開催による、広域的な情報発信のあり方や商品造成に関する検討

(3)外国人観光客の受入れの推進

○受入態勢の整備

- ・台湾等からの招請事業の実施及びツアー商品の造成支援
- ・観光関係団体等と連携した旅行会社や航空会社へのセールス活動及び個人旅行者への情報発信の強化

(部局運営プログラム個表)

		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
4	(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開	「やまがた縁結びたい」登録件数	7件	9件
			5件 (H29年度)	
	(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備	「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数	4市町	6市町
			4市町 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開 テーマ2－施策1－主要事業(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備		

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

○関係機関のネットワークを活用した結婚支援活動の推進のため、管内市町担当者・置賜広域行政事務組合担当者情報交換会を開催し情報共有を図るとともに、置賜広域行政事務組合が主体となって行っている婚活イベント等の支援として県SNS等によるイベント情報周知を行った。

##### (2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

○産科医療機関や市町福祉担当も含めた母子保健推進会議での地域課題についての情報交換や、市町母子保健担当者を対象に子育て世代包括支援センター先進地視察研修等を実施し、未設置市町へのセンター設置を促すことにより、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援に向けた連携強化を図った。また、未就学児の困難事例を抱える支援者を対象に子育て支援スーパーバイズ事業を実施するとともに、療育支援機関への聞き取り調査と「置賜地域気になる子支援ネットワーク」あり方検討会を開催し、重層的な早期支援に向けた土台づくりを行った。

○多様化する子育てへのニーズに対応するため、病(後)児保育施設未設置市町への情報提供のほか、情報交換会や世代間ふれあい交流事業等の「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動を通し、地域全体で子育てを応援する気運の醸成を図った。

##### 〔評価・課題等〕

##### (1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

○新たな管内仲人活動実践者の掘り起こしと、活動実践者のスキルアップとともに、結婚希望者が、相談や参加しやすい環境・気運づくりが必要である。

##### (2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の管内全市町での設置と発達障がい児等の療育支援の充実に向け、子育て支援者の専門的技術向上と、「保健・医療・福祉・教育」の連携強化が必要である。

○多様化する子育て家庭のニーズに対応するため、市町の子育て支援の充実と質の向上、地域全体で子育てを応援する気運の醸成のほか、「置賜地域みんなで子育て応援団」会議を地域課題の共有による施策の検討の場としていく必要がある。

## 【今後の推進方向等】

### (1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

- 「やまがた縁結びたい」の活動を紹介し、市町と連携して仲人活動実践者の掘り起こしを行っていくとともに、市町の枠を越えた仲人活動実践者や団体との情報を交換することによりスキルアップを図っていく。また、広域的な結婚支援活動を推進していくため、市町・置賜広域行政事務組合との連携体制を構築していく。

### (2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

- 「子育て世代包括支援センター」未設置市町への先進事例等の情報提供を行い、設置を誘引していくとともに、子育て支援者への専門的技術支援を一部拡充して継続するほか、保健・医療・福祉・教育の実務者レベルでの「置賜地域気になる子支援ネットワーク」を構築し、重層的な早期支援体制の推進を図る。
- 補助金等を活用した病（後）児保育など多様なニーズに対応した、市町の子育て支援の取組みを支援するとともに、「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動を広く周知していくほか、地域課題をテーマにして、関係機関と一緒に子育てを応援する気運の醸成に取り組んでいく。

## 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

### (1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

- 置賜管内の広域的な活動への支援
  - ・各市町及び「やまがた縁結びたい」との情報交換会、婚活支援ファシリテーターを招へいた研修会等の実施
  - ・「やまがた出会いサポートセンター出張説明・登録・閲覧会」及び「やまがた縁結びたい結婚相談会」の周知促進
  - ・市町等の婚活イベントの情報発信（県SNSやHP等）
- 仲人活動実践者の増加及びスキルアップに向けた取組み
  - ・「やまがた縁結びたい」の周知及び登録促進と、新たな人材の掘り起こしのための各種団体等への声かけ
  - ・「やまがた縁結びたい」研修事業の周知、情報提供

### (2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

- 子育て世代包括支援センター設置へ向けた支援の展開
  - ・母子保健推進会議等での未設置市町への情報提供、実務者検討会（先進地視察研修含む）の実施
- 子育て支援者への専門的技術支援と療育支援体制の構築
  - ・子育て支援スーパーバイズ（保育施設での臨地支援含む）事業の実施
  - ・「置賜地域気になる子支援ネットワーク」会議及び児童発達支援事業所連絡会議の開催
- 病（後）児保育施設設置への取組みの支援と広域利用促進のための気運の醸成
  - ・未設置市町への情報提供や担当者会議等での補助事業の周知及び先進事例の紹介
- 「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動を通じた地域全体で子育てを応援する気運の醸成
  - ・関係団体を参集した情報交換会及び先進地視察研修の開催
  - ・世代間ふれあい交流事業の実施と置賜地域子育て応援サイトの充実等
  - ・「おきたま子育て応援ガイド（2018年版）」の作成、子育て世帯等へ配布



## (部局運営プログラム個表)

		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
5	(1)誰もが安心して暮らせる仕組みづくり	訪問看護師を対象としたスキルアップ研修の受講者数	25人	30人
			26人 (H29年度)	
	(2)高齢者の健康長寿につながる低栄養予防	置賜管内における栄養ケア・ステーション数	1箇所	1箇所
			2箇所 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2-施策2-主要事業(1)誰もが安心して暮らせる仕組みづくり テーマ2-施策2-主要事業(2)高齢者の健康長寿につながる低栄養予防		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 【前年度までの主な取り組み状況】

## (1)誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

## ○地域の実態を踏まえた医療提供体制の構築

- ・置賜地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）（3回）、病床機能調整ワーキング（2回）、在宅医療専門部会（2回）等の開催により、関係情報や課題を共有し、医療機能・病床数の調整を進めた。
- ・置賜地域入退院調整ルール（H28年度策定）を運用するとともに、入退院時の医療・介護連携状況に関するアンケート調査（2回）により、進捗状況を把握した。
- ・病院・訪問看護ステーション間の連携強化検討会、専門・認定看護師を講師とした緩和ケア研修会及び知識・技術レベルに応じた個別同行訪問研修（対象：医療的ケア児・精神疾患等）等を開催し、訪問看護師のスキル向上に結び付けた。

## ○地域包括ケアシステム構築の促進

- ・管内生活支援コーディネーター情報交換会を平成29年4月と11月の2回開催し、4月の情報交換会では高畠町から先進事例が紹介された。この会議を契機として、生活支援コーディネーターの尽力により南陽市内に介護予防通所B型が開設され、11月の情報交換会で、南陽市から当該事例報告がなされ、システム構築に向けた市町の取組みの促進が図られた。

## ○障がい者の就労支援、障がい者への理解促進

- ・「置賜地域障がい者就労活動活性化協議会」を平成29年6月に開催し、障がい者の就労促進に向けた啓発、意見交換等を実施し、協議会事業として、就労支援事業所で製作した自主製品のコーナーを置賜総合支庁本庁舎・西置賜地域振興局売店に設置した。また、バザーを4回開催したほか、いいでめざみの里まつり等に2回出店し、販路拡大による事業所活動の活性化を図り障がい者の就労を支援した。
- ・やまがた緑環境税基金を活用して、障がい者の森林体験イベントを2回、森林ガイドを対象とした障がい者の介助法についての研修会を3回実施し、障がい者の活動範囲の拡大を図るとともに、障がい者への理解を深めた。

## (2)高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

## ○低栄養予防のための環境整備

- ・「高齢期の食の課題アンケート調査（対象：高畠・白鷹町内の120人）」の実施により、在宅高齢者の栄養支援に関する課題を整理し、栄養支援関係者会議で共有するとともに、今後の対応策を検討した。

- ・出前講座（15回：延べ355人）や低栄養予防研修会（1回：68人）を開催し、低栄養予防の重要性に関する意識向上に取り組んだ。
- ・栄養支援関係者（米沢栄養大学、市町、病院、施設、在宅栄養士等）による高齢期の食の課題検討会（2回）を開催し、高齢者の低栄養予防に関する現状や課題を共有し、関係者間のネットワークづくりに取り組んだ。

### 〔評価・課題等〕

#### (1) 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

- 地域医療構想調整会議等の開催により、管内の医療・介護に関する現状・課題を相互確認したが、更に医療機能調整を具体化する必要がある。また、入退院調整ルールの定着促進や訪問看護師へのスキルアップ・個別同行訪問研修の開催により、医療・介護の連携強化や病院・訪問看護ステーション間の相談支援ネットワーク拡大につながったが、更に研修内容充実等により、サービス提供体制を拡充する必要がある。
- 高齢化の進行に伴い、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっているが、システム構築に不可欠な介護保険事業所、ボランティア団体、地域住民等の多様な地域資源が不足しており、各種サービスの提供事業所や団体等の開設及び育成支援を行っていく必要がある。
- 障がい者雇用に対する公的支援制度が十分に認知されておらず、一般企業の障がい者雇用についての意識が依然として低いため、当該制度の普及啓発になお一層取り組んでいく必要がある。

#### (2) 高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

- 高齢期の食の課題アンケート調査により、虚弱リスクのある在宅高齢者の低栄養傾向割合が高いことや、介護予防を見据えた食生活への意識が低いことなど、早期の低栄養予防対策の重要性を確認することができた。また、高齢期の食の課題検討会において、低栄養予防に向けた食情報の共有化や栄養支援関係者間の連携強化等の必要性も確認することができた。今年度、管内に2か所設置された栄養ケア・ステーションの運営（訪問栄養食事指導等）に対しては、「先進施設による優れた運営ノウハウの提供」や「退院支援に向けた栄養面からの連携強化」等の支援とともに、関係機関への周知を促進していく必要がある。

### 〔今後の推進方向等〕

#### (1) 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

- 地域医療構想調整会議等の開催に加え、関係病院に対する個別調整や支援により、医療機能の分化・連携や病床規模適正化を促進する。また、在宅医療の充実・強化に向けて、より一層入退院調整ルールの定着促進するとともに、幅広い看護需要（医療的ケア児等）に対応できる訪問看護技術向上研修事業を推進する。
- 地域包括ケアの中心的な役割を担う地域ケア会議の適切な運営及び在宅医療・介護の連携の強化等を支援すること等により、地域包括ケアシステムの構築を促進する。
- 管内企業への障がい者雇用に関する公的支援制度の普及啓発や障がい者への理解促進に取り組むとともに、関係団体等と連携し障がい者の就労を引き続き支援していく。

#### (2) 高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

- 早期の低栄養予防対策の気運を醸成するため、引き続き出前講座等の開催により関係情報を提供する。また、管内栄養ケア・ステーションによる訪問栄養食事指導を拡充するため、栄養支援関係者が連携しながらその機能強化や周知拡大に取り組むことにより、栄養支援・相談体制整備を促進する。

### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

#### (1) 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

- 地域の実態を踏まえた医療提供体制の構築
  - ・「地域医療構想調整会議」等による医療機能の分化・連携及び病床規模適正化の促進

- ・関係機関と連携した管内入退院調整ルールの定着促進及び医療・介護連携の強化
- ・訪問看護師技術向上研修の実施等による訪問看護提供体制整備の促進

○地域包括ケアシステム構築の促進

- ・取組みの遅れている市町について特に支援を強化しながら、引き続き下記の事業を展開
- ・市町や生活支援コーディネーター等を対象とした情報交換会の開催 ・市町との連携や福祉サービスの提供に係る管内の社会福祉法人への指導
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護等のサービス提供事業所の開設支援

○障がい者の就労支援、障がい者への理解促進

- ・「置賜地域障がい者就労活動活性化協議会」の組織の活性化やセミナーの開催等を通じた障がい者の就労促進のための普及啓発や同協議会事業の展開による自主製品の開発、販路拡大
- ・やまがた緑環境税基金の活用による障がい者が自然とふれあう機会の提供

(2) 高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

○低栄養予防のための環境整備

- ・健康長寿に向けた出前講座や低栄養予防啓発リーフレット等による情報発信
- ・栄養支援関係者ネットワークの構築により、食の自立を支援（食の課題検討会・低栄養予防研修会の開催、家庭でできる低栄養予防食レシピの検討）
- ・先進施設からの情報収集等による管内栄養ケア・ステーションへの助言・支援

		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
6	(1) 地域の活力向上の促進	魅力づくりや情報発信のために市町と若者と連携して新たに取 り組むプロジェクト数 (累計)	4 件	8 件
			5 件 (H29年度)	
	(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化	万世大路及び十三峠への来訪者数	575人	650人
			602人 (H29年度)	
	(3) 多様な文化芸術活動の促進	交流拡大関連事業及び新規の文化事業数 (累計)	3 件	6 件
			10件 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策3－主要事業 (1) 地域の活力向上の促進 テーマ2－施策3－主要事業 (2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化 テーマ2－施策3－主要事業 (3) 多様な文化芸術活動の促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 地域の活力向上の促進

○地域で活躍する若者と行政機関の若手職員等をメンバーとした「おきたま元気創造ラボ」を設立し、若者目線による地域活性化策をまとめた行動計画を策定した。その中で、最先行事業として、「雪を魅力と捉え、楽しみ、アピールする機運を醸成するための取組み」等を実施した。

##### (2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

○万世大路を歩く各イベント等の参加者へ万世大路に残る「石積」「石橋」等の遺構を案内する標識柱の設置や、栗子隧道までの残距離を案内する里程標を整備することにより、来訪者が歩きやすい環境整備を行った結果、来訪者が増加した。

○直江石堤周辺の除草・伐木を実施した。また、周辺の河川公園を米沢市と地元住民の協働で除草・ゴミ拾いなどの環境保全活動を実施した。

○「越後米沢街道・十三峠交流会」との交流連携を図り、各峠のイベントの開催協力、ホームページ更新、会報「十三峠」の発行による十三峠の魅力の情報発信及び「とうほく街道会議」等の開催支援を行い、県内外での認知度の向上や来訪者の増加につながった。また、引き続き土木学会選奨土木遺産登録へ向け、文献の収集やこれまで収集した資料の整理を進めた。

##### (3) 多様な文化芸術活動の促進

○住民が主体となって行う文化活動の支援を行うとともに、文化施設やイベント紹介等の情報発信を行った。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 地域の活力向上の促進

○取組みの周知について、様々な媒体を活用し広く実施する必要があるとともに、「オール置賜」での地域づくりの気運醸成に繋げるために、周知の手法や

ターゲットについて検討していく必要がある。

○管内のいくつかの市町において、若者を主体とした地域づくり事業を実施しており、事業の住み分けや連携方法について検討する必要がある。

(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

○万世大路を訪れた方が、遺構に気付き知ってもらうツールとなった。今後も破損している里程標の更新が必要である。

○観光資源としての直江石堤の景観を維持するとともに、県・市・地元住民の協働で環境保全を行い、来訪者に快適な地域資源の公開ができている。引き続き、直江石堤の景観を維持するため、継続して環境保全を実施する必要がある。

○越後米沢街道・十三峠交流会の各種活動や交流会・大会等の開催について、各峠の活動団体では、高齢化、マンパワーや資金の不足が課題となっているため、引き続きハード・ソフト両面の支援が必要である。

(3) 多様な文化芸術活動の促進

○置賜文化フォーラムにおける支援等により、地域における文化活動等への参加や鑑賞機会の拡大が図られた。今後も引き続き、地域住民による文化活動の活性化に向けた取組みが必要である。また、東北中央自動車道の開通を契機とした地域間交流を促す施策の検討が必要である。

【今後の推進方向等】

(1) 地域の活力向上の促進

○「おきたま元気創造ラボ」の事業内容について、各市町への情報提供を継続的に実施するほか、各種情報媒体やSNS等を活用し取組みの周知を図る。事業実施にあたっては、中心メンバーだけでなく、住民、市町、関係団体等多様な主体を巻き込んだ活動にしていくことで、活動やノウハウをシェアし、「オール置賜」の取組みにつなげていく。また、外部資金の獲得をサポートするなど、将来に向け自立した活動を促していく。

(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

○万世大路、直江石堤、十三峠等の歴史資産の魅力向上、環境保全及び情報発信を市や地域活動団体と協働・連携して取り組み、歴史資源を活用した地域づくり活動を継続して支援していく。また、十三峠の土木学会選奨土木遺産認定へ向けた調査・資料収集を推進する。

(3) 多様な文化芸術活動の促進

○住民自らが企画する活動への支援や発表機会の創出等により、多様な文化芸術活動を促進する。特に、東北中央自動車道の福島大笹生～米沢北に加え、南陽高島～山形上山間の開通により、置賜、福島、仙台宮城を含めた環状ネットワークが形成され、他地域との交流拡大が期待されることから、地域間交流を促す文化芸術活動への支援や、地域の伝統的な文化芸術の保存・継承・活用を目的とした次代の地域の文化を担う人材の育成等を重点的に展開していく。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 地域の活力向上の促進

○若者による「置賜」の魅力づくりの推進

・最先行事業の実施

○地域が一体となった移住交流の促進

・様々な媒体を活用した多角的な情報発信

(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

○歴史資源の保全・活用の促進

・万世大路のガイドブック及びパンフレットの更新、里程標の設置

・直江石堤やその周辺の除草・伐木等の環境保全活動の実施（河川管理者の県、河川公園管理者の米沢市及び地元住民での協働・役割分担）

・「越後米沢街道・十三峠交流会」と連携した十三峠の魅力発信支援及び土木学会選奨土木遺産の認定へ向けた調査・資料収集の実施

(3) 多様な文化芸術活動の促進

○地域住民が文化芸術に親しむ環境整備

- ・住民自らが企画し地域間交流を促す文化芸術活動への支援
- ・子どもたちの文化活動の発表機会の創出

(部局運営プログラム個表)

		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
7	(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備	東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路、一般国道287号の供用率	39%	49%
			39% (H29年度)	
	(2) 地域公共交通の確保	置賜地域における公共交通機関 (JRを除く) の利用者数の減少率 (前年度比)	3.8%	3.6%
			1.1% (H28年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策1-主要事業(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備 テーマ3-施策1-主要事業(2) 地域公共交通の確保		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 【前年度までの主な取組み状況】

##### (1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

###### ○高速交通ネットワークの形成

- ・沿線市町村等で構成する「東北中央自動車道米沢上山間建設促進協議会」及び「新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会」に対する助成及び要望等の活動の支援 (東北中央自動車道整備について「米沢市なせばなる秋まつり」(H29)、「南陽市秋の農業収穫まつり」(H28)等でのPR活動や新潟山形南部連絡道路整備に関する新聞へのPR広告など)を行った。
- ・置賜総合開発協議会や各期成同盟会等の連携による「置賜地域道路整備促進大会」を開催 (東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路整備の官民一体となった気運醸成)した。

###### ○生活圏間・主要都市間ネットワークの形成

- ・米沢長井道路各バイパスの整備 (長井南バイパス・米沢北バイパス・川西バイパス・米沢川西バイパスの全区間4工区を、国の個別補助事業 (地域高規格道路の新設ICアクセス道路補助)で整備 (平成28年末までに、長井南バイパス全線と米沢北バイパスの一部区間を供用))を推進した。  
事業進捗率：米沢北バイパス80%、川西バイパス36%、米沢川西バイパス4%

###### ○都市の拠点機能を高める都市基盤整備の推進

- ・都市計画道路の桐町成田線 (長井市)での用地取得及び赤湯停車場線 (南陽市)での用地取得・橋梁工事を推進した。

##### (2) 地域公共交通の確保

###### ○山形鉄道に係る各種計画のPDCAサイクルの推進など、計画の確実な実行に向けた助言・指導を実施した。

###### ○関係機関が連携したバス・デマンド交通などの地域公共交通の生活交通確保や、利便性向上等による利用拡大に向けた取組みへの支援を実施した。

#### 【評価・課題等】

##### (1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

- 供用年度が公表されている東北中央自動車道 (南陽高島～山形上山間：H30年度)の確実な供用開始が必要である。

- 梨郷道路の事業促進及び現在計画検討を進めている小国道路の早期事業化が必要である。
- 米沢北バイパス、米沢川西バイパス、川西バイパスにおける未取得用地の計画的な早期買収が必要である。
- 街路事業を契機としたまちづくりの気運が各地で醸成しつつある。
- 電線地中化については、赤湯停車場線二色根工区（932m）、桐町成田線（780m）で合意が得られているが、平成30年度（赤湯停車場線92m（花見橋）、桐町成田線360m）からの着手計画となっている。

## (2) 地域公共交通の確保

- 「山形鉄道新経営改善計画」、「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画」及び「鉄道事業再構築実施計画」に基づく経営改善策の展開により、引き続き経営改善に取り組む。

### 〔今後の推進方向等〕

#### (1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

- 要望活動や啓発活動の展開により、東北中央自動車道の供用及び新潟山形南部連絡道路の整備を促進する。
- 関係市町との連携により、計画的に一般国道287号バイパスの整備を推進する。
- 地元まちづくり協議会との連携により、商店街等周辺の景観や安全に配慮した街路空間の整備を推進する。

#### (2) 地域公共交通の確保

- 関係機関と連携し、フラワー長井線の利用拡大に向けた取組みに対する支援を行うなど、地域公共交通を確保していく。
- 山形鉄道の次期経営改善計画策定に向け、車両・施設等の老朽化を踏まえた対応について検討していく。

### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

#### (1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

- 高速交通ネットワークの形成
  - ・東北中央自動車道（南陽高島IC～山形上山IC間）の開通前に、NEXCO東日本と協力しプレイベントの開催によるPR活動の実施を予定している東北中央自動車道米沢上山間建設促進協議会に対する助成
  - ・新潟山形南部連絡道路の整備促進に向けて県内大会の開催によるPR活動や要望活動の実施を予定している新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会に対する助成
- 生活圈間・主要都市間ネットワークの形成
  - ・関係市町と連携した用地取得による一般国道287号米沢北バイパスの用地買収完了
  - ・米沢北バイパス鬼面川橋梁及び川西バイパス小松橋の下部工完成
- 都市の拠点機能を高める都市基盤整備の推進
  - ・各協議会と連携した桐町成田線の用地取得及び赤湯停車場線橋梁工事の推進

#### (2) 地域公共交通の確保

- 地域公共交通の維持
  - ・山形鉄道に係る各種計画のPDCAサイクルの推進など、計画の確実な実行に向けた助言・指導の実施
  - ・山形鉄道の車両の老朽化を踏まえた対応について、他県の対応状況等の調査を継続するとともに、更新・延命策を検討
  - ・関係機関が連携したバス・デマンド交通などの地域公共交通の生活交通確保や、利便性向上等による利用拡大に向けた取組みへの支援



		置賜総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
8	(1) 災害対応力の強化	自主防災組織率	80%	83%
			80.1% (H29年度)	
	(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進	再生可能エネルギー等の地域導入によるCO <sub>2</sub> 削減量 (累計)	3.3万 t	3.8万 t
			3.4万 t (H28年度)	
	(3) 農山村地域の活性化	元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数 (累計)	2 地区	4 地区
			2 地区 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業 (1) 災害対応力の強化 テーマ3－施策2－主要事業 (2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進 テーマ3－施策2－主要事業 (3) 農山村地域の活性化		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 【前年度までの主な取組み状況】

##### (1) 災害対応力の強化

○災害時に適切な活動ができる自主防災の体制づくり

- ・自主防災組織率の向上を図るため、自主防災組織結成検討会を開催するとともに、啓発紙の配布や防災出前講座の実施により自主防災組織の重要性を啓発した。また、既に設立している組織に対しては情報交換等による組織活動の活性化を目的に自主防災組織活性化交流・研修会を開催した。

○市町の対応力の向上

- ・市町防災・災害復旧等担当職員パワーアップ研修会を開催し市町職員の災害対応力の強化を図った。

○将来の建設分野を担う若手技術者の確保

- ・置賜地域の土木系学科のある高校を対象に建設分野に関する現場見学会（山形県建設業協会米沢支部への補助）を実施し、建設業が果たす役割や社会貢献性を学んでもらうことができた。また、現場の生の声を伝え建設業のイメージ改善や建設分野への興味・関心を啓発するため、建設業者・県の若手職員による仕事説明会、新たに小中学生に向けて公益社団法人日本技術士会東北支部山形県支部の協力を得て出前授業の開催、綱木川ダム等の地域インフラ施設見学会を開催しインフラ施設の果たす役割等を知っていただき、さらなる建設分野のイメージアップを行った。
- ・県においても、建設業における女性の活躍を推進するため「けんせつ女子カフェ」と称して建設業の第一線で活躍している女性技術者との意見交換会を開催し、置賜地域からも11名の女子生徒が参加した。

##### (2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

○再生可能エネルギーの地域導入促進

- ・企業、大学、行政、関係機関等で構成する「置賜地域低炭素社会形成推進協議会」を設置し推進体制を構築するとともに、低炭素社会形成の実現に向け

た基本的な方向性と推進方策を示した「低炭素社会形成に係る基本方針」の策定・見直しを行ったほか、分野別導入促進セミナー開催による気運醸成や事業者へのアドバイザー派遣等により、再生可能エネルギーの地域導入を進めた。

○環境保全活動の促進

- ・市町と連携した環境保全活動や普及啓発活動に対して支援を行った。

(3) 農山村地域の活性化

○中山間地域の所得向上と地域連携推進

- ・住民が主体となって「農林業振興」と「地域活性化」に取り組もうとする地域や、基盤整備を契機に地域のあり方を検討しようとしている地域において、ワークショップ等による住民同士の話し合いや、地域活性化に向けた行動計画づくり活動への支援を行ってきた。

〔評価・課題等〕

(1) 災害対応力の強化

- 検討会の開催や啓発活動等の実施により、住民の防災意識が高まり組織率が向上してきたが、その伸びが鈍ってきている。また自主防災組織を結成したものの活動が低調な組織もあるため、未組織地区毎の原因を分析し更なる組織化を図るとともに、既存組織の活性化も図っていく必要がある。
- 研修会の開催により市町職員の資質が向上し、一定程度の災害対応力の強化が図られるが、不測の災害に対応するには継続的な研修や情報共有の機会が必要である。
- 現場見学会などで実際に建築物や建設現場を見ることにより、建設分野の仕事内容や実情を知ってもらうことができ、興味を持つ生徒が増え、進路や就職の参考になっている。

(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

- 分野別導入促進セミナー開催等により、太陽光発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用の導入が進んでいる。引き続き、家庭や事業所を中心とした小規模な再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、環境に配慮した地域づくりのため、環境保全活動を促進する必要がある。

(3) 農山村地域の活性化

- 住民が地域の魅力に気付き地域資源等活用への気運が醸成され、地域の活性化に向けた活動につながる地域が現れてきている。一方で、集落を構成する人口の減少等により集落機能の維持が困難になるなど、元気を失いつつある地域も増えてきている。

〔今後の推進方向等〕

(1) 災害対応力の強化

- 組織率が低迷、あるいは近年足踏み状態にある市町を対象に、市町と連携して未組織地区毎の原因を分析し組織化の検討会を開催する。活動が低調な既存組織に対しては、交流・研修会等の開催により活性化を図る。
- 市町の防災関係職員の専門性向上と情報共有化のため、研修会を継続する。
- 将来の建設分野を担う若手技術者の就業促進、離職防止を図るため、置賜地域の高校生を対象に現場見学会や仕事説明会及び意見交換会を通して建設業が果たす役割や社会貢献性を学んでもらうとともに仕事内容を知ってもらうことで、地元建設分野への興味・関心を深めてもらう取組みを支援していく。

(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

- 置賜地域の市町や事業者等に県施策の周知を図るとともに、関係機関の連携による推進体制を継続するほか、導入促進に向けたセミナー開催や事業者へのアドバイザー派遣等により、家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入を引き続き支援する。
- 環境に配慮した地域づくりのため、環境保全活動を促進する。

(3) 農山村地域の活性化

- 農山村地域の活性化に向け、中山間地域等が持つ豊富な資源を活かした所得向上につながる取組みや、他の地域との交流促進に向けた取組みを、市町村と

連携しながら支援していく。

### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

#### (1) 災害対応力の強化

- 災害時に適切な活動ができる自主防災の体制づくり
  - ・市町と連携した未組織地区毎の原因分析、自主防災組織率向上に向けた取り組み（自主防災組織結成検討会の開催、防災出前講座の実施、自主防災組織活性化交流・研修会の開催、啓発冊子の配布）
- 市町の対応力の向上
  - ・市町防災・災害復旧等担当職員パワーアップ研修会の開催（防災、応急対応、BCP作成に係る課題やノウハウの共有）
- 将来の建設分野を担う若手技術者の確保
  - ・建設分野に関する現場見学会（山形県建設業協会米沢支部への補助）及び仕事説明会の開催

#### (2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

- 再生可能エネルギーの地域導入促進
  - ・「置賜地域低炭素社会形成推進協議会」の運営
  - ・分野別導入促進セミナーの開催
  - ・導入を検討する事業者へのアドバイザー派遣
- 環境保全活動の促進
  - ・市町と連携した環境保全活動や普及啓発活動の支援

#### (3) 農山村地域の活性化

- 中山間地域の所得向上と地域連携推進
  - ・中山間地域の活性化に向けた話し合いへの支援（ワークショップ等）
  - ・中山間地域の活性化に向けた行動計画等作成への支援
  - ・地域資源を活用した農林業振興・交流拡大に向けた活動への支援